

GEOSS 新 10 年実施計画の検討にあたり我が国から紹介・提案すべき取組の例

前回の地球観測推進部会においては、GEOSS 新 10 年実施計画の検討あたり、以下の 2 点を基本として検討にあたることを確認した。

- (1) 課題対応型の取組 (※1) は、利用者との連携で進めている「センチネルアジアのような我が国の取組をグッドプラクティスとして示しつつ、このような活動を後押しできる GEOSS 構築を目指す。

※1：顕在化した課題に対する直接的な対応を目的とした観測

- (2) サイエンス的な取組 (※2) については、国際社会が協調して世界的な課題解決に貢献することを示しつつ、科学技術外交の側面を意識しながら、GEOSS 構築に取り組む。

※2：人類共通の科学的知見の蓄積・深化を目指すための観測

そこで、11 月に予定されている GEO 本会合においては、上記 (1)、(2) を踏まえて我が国の考え方を提案するとともに、該当する具体的な取組例を紹介することとしたい。このため、平成 26 年度地球観測実施計画、及び前回の部会における各省からの発表等から、該当する取組をリストアップした。これについて、抜けや漏れないか確認をしたい。

(GEO 本会合での発言要旨 (1))

顕在化した課題に対する直接的な対応を目的とした観測は、利用者との連携で進めるべきであり、このような活動を後押しできる GEOSS 構築を目指すことが必要。

<グッドプラクティスとして紹介する我が国の取り組み>

取 組	概 要
センチネルアジア (文部科学省)	大規模自然災害の観測及びデータ提供を行うとともに、災害関連情報をアジア太平洋域の現地防災機関との間で共有する。
地球地図の作成 (国土地理院)	誰でも無償で利用可能な地球全体の基盤的地理空間情報である地球地図を各国・地域の地理空間情報当局 (NGIA) と協力し、国連専門家委員会の議論や利用者 (研究機関や民間企業等) のニーズを踏まえながら作成・更新を行い、地球規模の環境問題や災害対応などの問題解決に資する。 ※NGIA：各国・地域の地理空間情報当局 (National Geospatial Information Authority)
地震・津波観測監視システム (DONET)	東南海及び南海地震の想定震源域 (DONET) 及び北海道沖から房総沖までの海底 (S-net) における

(文部科学省)	高精度な地震・津波のリアルタイム観測システムについて、ユーザーである関係府省や大学、地方公共団体等により構成される運営委員会での検討結果を踏まえつつ、構築・運用している。海底観測網の整備は、世界でも類を見ない極めて大規模なシステムであり、地震多発国に対する我が国の国際貢献が期待される。
日本海溝海底地震津波観測網 (S-net) (文部科学省)	

(GEO 本会合での発言要旨 (2))

人類共通の科学的知見の蓄積・深化を目指すための観測は、GEOSS の構築を通じて国際社会が協調して世界的な課題の解決に貢献することが重要である。

<新しい GEOSS の取組として提案するもの・グッドプラクティスして紹介する我が国の取組>

取 組	概 要
新しい GEOSS の取組として提案するもの	
北極域・南極観測 (文部科学省)	極域の気候変動は、地球全体の環境や生態系に影響を与えることから、北極域・南極域で、社会的要請が高く、かつ、我が国が強みを持つ分野に関して必要な観測・研究を実施する。
海洋酸性化の実態把握及び影響の定量的把握 (文部科学省、気象庁)	海洋酸性化は、生態系に多大な影響を与える可能性があることから、ユネスコの政府間海洋学委員会 (IOC) の「国際海洋炭素観測連携計画 (IOCCP)」の戦略文書において、海洋酸性化の実態とその影響把握の必要性が指摘されている。我が国は船舶やブイを用いた観測を通じ、IOCCP の活動に貢献している。
グッドプラクティスとして紹介する我が国の取組	
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (環境省)	アジア太平洋地域 22 カ国による政府間の地球変動研究を推進するためのネットワーク。地球観測に関する国際共同研究への支援や能力開発を含む。
国際アルゴフロート網 (文部科学省、気象庁)	全球の海洋変動をリアルタイムで捉えることを目的として「アルゴ計画」に基づき実施されており、アメリカ、フランスをはじめ 20 か国以上が参加する国際観測網。取得したデータは世界中の気象機関・研究機関などに配布され、中・長期予報の精度向上や気候変動研究のために活用されている。